



日はまた、昇る！

日本経済 本格的な回復へ

1への秘めたる力を探る

内外研究者らの著作から

「日はまた、昇る！」。2006年の日本経済は、より本格的な回復の道歩みそうです。今回の不況は'91年のバブル崩壊以来、回復に時間がかかりすぎたことや中国の台頭などで、一部には「やがて中国経済圏に呑み込まれる」「日本の繁栄は終わった」などの悲観論が目立ちました。しかし、そんな中であっても「近い将来、日はまた昇る」「やがて世界1の経済大国になる」などと明言していた学者や研究所があります。その通りになってきたようですが、彼らは日本のどこを、どのように分析して、そんな主張をしていたのか。過去の著作からその理由を調べてみました。地球上、約200カ国もあるなかで、人間しか資源のないこの国が世界1,2の力を持ち続ける理由が、それぞれ、説得力のある説明をもって書かれていると思います。



英誌「エコノミスト」が日本再生の特集。「悲観論者は敗北した」

英国の経済誌「エコノミスト」が昨年10月、「The sun also rises」（日はまた昇る）と題して日本経済再生の特集を組みました。その趣旨は

「膨大な不良債権、過剰な設備と労働力を克服し、景気停滞から蘇りつつある。高い石油価格やアメリカの景気後退にもかかわらず、である。小泉首相の総選挙勝利後は外国人投資家が東京に殺到している」などと現状を伝え、

「本当のアジアの星は中国であり、やがて域内経済を支配する、という悲観論者もいるが、長期的見通しからしても、日本はゆっくりだが着実に前進しており、衰退を運命づけられてなどいない」日本は最近、様々な漸進的改革を続け、それらが政治、経済、金融市場を、多くの人が感じているより、はるかに大きく変えて、明るい見通しを与えている」などと記しています。

この記事を書いたのはエコノミストの東京支局長を経験したビル・エモット氏です。この人は 1990 年、「日はまた沈む ジャパン・パワーの限界」という本を出版し、「日本の繁栄は短命に終わる可能性がある」と警告した人です。少子高齢化が進み働き手が減る、したがって貯蓄率も下がる。生産国から消費国になるし年金生活者の国になる、などのシナリオを描き、「欧州はそんなに日本を恐れることはない」という趣旨のことを書きました。

この本が出版された直後に日本のバブルがはじけ、株式暴落が続いただけに、日本人の中には「ビル・エモットの予測通りになってきた」と悲観的になる人もありました。

しかし、同じ年の 11 月、上智大教授、渡部昇一氏は「日はまだ昇る」(NO BOOK 社刊)を出版、ビル・エモット氏の見方を否定しています。

渡部氏は「日はまた沈む」を読んで、この書が肝心の日本の技術力について書いていないことに気づきました。

ジャパン・マネーのもとになっているのは貿易黒字であり、その強さは製品の優秀さ、つまり技術の高さからくるもの。1985 年のプラザ合意後の急速な円高の中で、世界の多くの経済専門家は日本の輸出産業は沈没すると予測したのに、相変わらず強く、その底力を発揮し続けました。メイド・イン・ジャパンの製品、特に工業製品はどうしても必要だったからです。

統計数字だけでは日本は見えない

そんな技術面を見落としていたので、渡部氏は世界をリードする日本のロボット技術を中心に、「日はまだ昇る」を著しました。

「人口統計というものをもとに将来をはじき出そうとしても、日本の産業ロボットは 1 個で 100 人の若い労働者の代わりをやってのける。統計数字だけでは見えない現象が日本では起きるのだ」とビル・エモット氏に反論し、少子高齢化で日本が弱体化することを心配している人たちを勇気づけました。

ついでにロボットについて渡部氏は

「ロボットと言うのは 19 世紀、チェコの作家の作品の中に登場した。このロボットが感情を持ち始めると、奴隷的な使われかたに怒って自分たちを作った人間を殺す結末になっており、人間に反逆する悪いイメージが欧米に広がっている」

また、「ロボットはアメリカで最初に作られ、工場生産などに使われたが広く普及せず、親しまれる存在でもなかった。しかし、日本のロボットに対するイメージは、手塚治虫による、強くやさしい鉄腕アトムから始まり、ドラえもんでさらに親近感のあるものとして刷り込まれ、その後のロボット技術・産業の発展に大いに貢献している」と書いています。

筆者も以前、イギリス経済をレポートするテレビ番組を見ていたら、現地の労働者たちが「日本は車生産など何でもロボットにやらせようとする。ロボットは労働者の職を奪うものだ」と反発しているのを見て違和感を覚えました。

ロボット・アレルギーどころか、愛すべきものとして捉える日本人の文化も日本の技術飛躍の一因と渡部氏は言います。そういう技術力と文化力を関連づけて渡部氏は多数の事例を紹介しています。

エコノミストもメディアも製造現場を見るべき

21 世紀を前にして、バブル崩壊後の日本については、米国経済の復活、中国の脅威、東アジア諸国の追い上げ、国内の金融ビッグバンへの不安、高齢化問題など暗澹たる不安ばかりが語られていました。しかも型通りの問題指摘型論文ばかりで、問題解決型の発想と行動がない。

そんな時(1997年)唐津一氏は「これから30年 日本・陽は必ず昇る」(PHP 研究所刊)を出版しています。

唐津氏は「日本の経済を論じる人たちの多くがふだん付き合っているのは金融とか証券関係者ばかり。そこがダメになって青息吐息になったものだから、日本中もダメになったと錯覚している。(中略)日本の経済を考える人たちは必ず、モノづくりの現場へ足を運んで勉強してからにしてもらいたい」とし、「よく世界を見渡すと、日本のすさまじいばかりの強力な経済力とその原動力である技術開発の姿が見えてくるではないか」と語りかけました。

日本の輸出商品といえば自動車、オートバイ、ビデオ、テレビ、カメラなどがすぐに頭に浮かび、新聞やテレビで取り上げられるのも、この種の一般にわかりやすいものが中心です。

しかし、日本のお家芸は何より生産財です。つまり、モノを作るための機械、あるいは機械を作るための機械です。日本でしか作れない、日本製でないと良いものがない、という実態が世界中の製造現場に広がり、日本の輸出品の

種類から見れば 8 割がこれで占められています。したがって少々、円高になっても全体の貿易額が大きく落ちることはありません。

たとえば、世界一の自動車メーカー、米国の GM 社は 3 百数十台の大型プレス機を持っていますが、これがすべて日本製。また、このプレスの装備に必要な「金型」も日本の町工場で作られており、これを世界の自動車メーカーが使っている、ということです。

アメリカの兵器類の中には、精度を高める重要な部分に日本製の部品がかなり組み込まれています。日本の工作機械の世界市場占有率は今や 25% 近くに達し、もちろん、世界一で、しかも、年々、伸びています。

技術輸出もつい、最近まで赤字ばかりと嘆く声がありましたが、今や技術貿易でも日本は特許使用の受取分から支払い分を差し引いた差は毎年、数千億円の黒字。1,2 年後には 1 兆円を超えるといわれています。

電気工学科卒の唐津氏は、世界の製造現場を見て各業種ごとに技術力を比較、貿易等の数字による実績をあげて日本の強さを証明しています。しかも、日本の企業は研究開発のため世界トップクラスの金額を使っていますし、日本政府は科学技術振興費に毎年、多額の予算をさいています。

アメリカ経済はジャパン・マネーに支えられている

「負けながら勝ってしまう日本」(増田俊男著、PHP 研究所刊) = 2000 年 8 月 = もユニークな見方をしています。

この本の言いたいことは「21 世紀に世界の経済を日本がリードする。日本は米国などの圧力にハイ、ハイと言うことを聞いて一見、損しているように見えながら、結果的にトクしており、日本は金の力で米国や世界を支配することになって行く。『NO といえる日本』は一見、かっこよく見えるかもしれないが、現実的でないし、必ずしもえらいのではない」と言い、それを裏付ける論理を展開しています。

「日本は貿易黒字国で世界最大の債権国。これに対し米国は貿易赤字が続き、世界最大の債務国。日本は 1990 年までに 700 兆とも 800 兆とも言われるキャッシュフローを築きあげた。ところが、不況下にあるだけに、どこもリストラが最重要課題で新たな設備投資がないし、株も土地も値上がりしそうにない。銀行に預けても利子につかない。宝の持ち腐れになるから金は金利の高いアメリカに流れた。アメリカは多額の赤字を埋め合わせるため世界中から借金漬けになっているが、とにかく、金がドンドン入り込むから資産価値は上がり、消費は高まる。外国からどんどん輸入する。当然、貿易赤字は増え続け、国債を発行してまた、借金に頼る」と、これまでを振り返っています。

そして、増田氏は「この状態はそろそろ終わる」とみて「それを象徴することがあった」と次の事実を紹介しています。

2000年4月14日、日銀の速水総裁（当時）が記者会見で「もしかすると年内にゼロ金利を解消するかもしれない」と語った翌日、アメリカの株式市場は大暴落した。それまで、アメリカは加熱する株価の高騰を抑制しようとFRB（連邦準備制度理事会）のグリーンズパン議長が利上げを繰り返したのにさっぱり、効果がなかった。それが速水総裁の一言で大暴落。速水総裁はすぐに打ち消しの発言をして事態を収拾した。

アメリカの景気を支えているのはジャパン・マネー。日本がゼロ金利政策を採っているため、さらに大量の資金が金利の高い米国へ流れていたのに、日本がゼロ金利政策をやめると、金が日本に還流されてアメリカが不況になる、と投資家たちがびっくりして株の売りに出た。

「今、日本は不況。アメリカの1人勝ちの状態にあるが、日本は内に秘める可能性はどの国よりも大きい。今も好況に向かう材料がそろっており、数年のうちに逆転する。アメリカ経済の盛衰を握っているのは、グリーンズパン議長でも米財務省でもない。日本である。日本の金融政策しだいで、今後のアメリカ経済は良くも悪くもなる。それほど力を今の日本は蓄えている」という。そして、そのことを「ほとんどの日本人が気づいていない」とも記しています。

世界に比類のない優れた労働力

ブッシュ政権のシンクタンク、米国ハドソン研究所が出版した「超大国日本は必ず甦る」（徳間書店刊）=2002年8月刊=は序文のなかで、

「今は確かに経済は落ち込んでいるが、経済的危機の根がどれほど深くても、日本は再び這い上がるだけの内的資源を持っている、というのが、慎重に検討した末に私たちがたどりついた結論である」（同研究所所長、ハーバート・ロンドン）とし、改革を妨げる様々な日本の慣習、障壁を十分、認識しながらも「経済大国日本は過去のものだとする日本軽視論は誤りだ」と断定しています。

その理由として、日本の労働力が世界でも類を見ないほど高い能力を備えている、管理職は一般にまじめで向上心に満ちている、先進技術が日本の経済活動のあらゆる面に浸透している、などを基本的な要因として挙げています。

また、「21世紀の世界的繁栄をもたらすのはアジアの経済発展であり、その牽引車が日本であると考えられる」とも言っています。

悲観論者は間違っている

中国やインドの急速な経済発展を前にし、日本の知識層やジャーナリストの中には、日本の強さを支える製造業においても中国が急速に力をつけてきていること、などを指摘し、「日本はやがて、中国経済圏に呑み込まれるだろう」といった見方をする人がいますが、こうした論拠をはっきり否定しています。

そして、行く手にいくつもの試練があり、日本人はこの痛みに耐えることを求められるものの、「日はまた、昇る」と言い切っています。

日本の落日はない。経済力を上回る文化の力

別の面から、「日本の落日は無い。突き詰めて言えば、文化には経済を上回る力があり、日本文化には成功と弾力性という要素が備わっているのだ」と文化の面からも日本を分析して結論を出しています。

他の国に無い日本の財産として同書は

- ・ 内閣は何度も変わっているが安定したリーダーシップは失われていない
- ・ 競争激化の今も日本の製品は高く評価されている
- ・ 高い貯蓄力と投資率によってベンチャーキャピタルを手にする。その運用をうまくすれば経済的見通しは明るい。
- ・ 高い技術力と教育に、欧米流の経営手法を導入すれば、グローバル化された情報経済の中で有利な立場に立てる。
- ・ アジアの国々への貸付と株取引のほとんどが日本に集中している。
- ・ 防衛費は未だにG N Pの 1%以下である
- ・ 電化製品（特にコンピューター・ハードウェア、テレビ）、カメラ、自動車などの分野で優位を保っている
- ・ 厳しい状況にあるが日本の技術力は揺らいでいない

等々、13項目を「変わらぬ強み」として列挙しています。ここでもウエイトの高い生産財の強さについての記述が脱落していますが、それはともかく、「こうした日本の強みが総合され、結集されて動き出したとき、日本経済は再び登り坂になる」と分析、「日本には悲観論が蔓延しているが、そうした見解はどこかに誤りがあるのだ」と断言しています。

エコノミストのビル・エモット氏は「労働力が再び不足し始める中、情報技術へのさらなる投資と、その他の分野におけるIT化、ロボット化も生産性を上昇させるはずである。今後起きる高齢化と人口減は生産性を上げることはあっても、下げることはない」と言い切り、「日はまた、沈む」の中で欠落

していた日本の技術力に注意を向けています。

エネルギー資源も鉱物資源もなく、かなりの食料を外国に頼っている日本。しかも少子高齢化が急速に進み労働力は減ってゆく、となれば、専門家たちが警戒心と緊張感を国民に煽ることは、やむをえないことかもしれません。しかし、戦後の自虐的風潮が刷り込まれて自信をなくしたのか、あるいは悲観論が好きなのか、日本の専門家やマスメディアには、いたずらに暗い見方に偏る傾向があると思います。悲観的見解の蔓延や自虐的な見方は、国民の消費意欲や経営者の行動を抑制するなどし、日本を正しい方向に導くことはないと思います。

とって過剰な自信と傲慢は国の衰退を招くでしょう。幅広い視野からの公平で客観的な視点が大切です。

飛躍の年になりそうな 2006 年。不安材料には十分、警戒しながらも日本の長所をしっかりと見つめて、自信を持って前進してゆきたいものです。

(株)大阪彩都総合研究所
主任研究員 橋本 剛